



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成29年8月9日

上場会社名 ぴあ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4337 URL <http://corporate.pia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括 (氏名) 吉澤 保幸

TEL 03-5774-5278

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,500	21.9	281	57.5	287	57.3	184	59.5
29年3月期第1四半期	39,778	7.8	662	83.1	673	92.7	454	53.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 182百万円 (59.6%) 29年3月期第1四半期 451百万円 (49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.00	
29年3月期第1四半期	31.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	48,147	7,488	15.4	526.23
29年3月期	42,776	7,975	18.5	555.68

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,416百万円 29年3月期 7,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		16.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		17.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	0.2	900	16.4	900	17.3	600	18.3	42.15
通期	155,000	1.4	1,800	0.6	1,800	7.2	1,200	23.2	84.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	14,547,213 株	29年3月期	14,547,213 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	452,517 株	29年3月期	314,617 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	14,151,275 株	29年3月期1Q	14,386,974 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性などから、景気の先行きについては引き続き不透明な状況にあります。国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、近年の増加トレンドを維持し好調に推移しました。

このような状況下、中期経営計画の最終年度にあたる当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、インターネットでのチケット販売が好調に推移し、第1四半期連結売上高としては過去最高の売上高を達成しております。特にチケット販売サービスでは、音楽ジャンルの大型興行（Mr.Children他）を中心に演劇・スポーツ・映画など主要ジャンルでの販売が前期を上回るかたちで好調に推移しました。しかしながら、チケット販売の競合環境激化による大型興行獲得に関わる原価増加や出版販売の返本増加等により、最終利益は1億84百万円にとどまりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高485億円（対前年同期比121.9%）、営業利益2億81百万円（同42.5%）、経常利益2億87百万円（同42.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円（同40.5%）となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「Mr.Children」

「THE YELLOW MONKEY」

「Animelo Summer Live 2017」

「嵐のワクワク学校 2017」

「ROCK IN JAPAN FES. 2017」

「西野カナ」

「BABYMETAL」

<商品>

「夏ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版他）

「食本」シリーズ（立川、大津草津、奈良生駒、沖縄他）

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、481億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億71百万円増加いたしました。流動資産は436億44百万円（前連結会計年度末比50億87百万円増）となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加（同8億34百万円）と売掛金の増加（同35億76百万円）であります。また、固定資産は45億3百万円（前連結会計年度末比2億83百万円減）となりました。

負債は、406億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して58億58百万円増加いたしました。流動負債は400億41百万円（前連結会計年度末比58億64百万円増）となりました。変動の主なものは、買掛金の増加（同90億59百万円）と前受金の減少（同24億33百万円）であります。また、固定負債は6億18百万円（前連結会計年度末比5百万円減）となりました。

純資産は、74億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億87百万円減少いたしました。これは、主に配当金2億28百万円の支払による減少と親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円の計上等により利益剰余金が44百万円減少したことと自己株式の取得4億40百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、前回公表の予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,851	19,685
受取手形及び売掛金	17,013	20,590
商品及び製品	135	174
仕掛品	11	4
原材料及び貯蔵品	8	8
その他	2,564	3,213
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	38,556	43,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77	76
工具、器具及び備品(純額)	593	565
土地	6	6
その他(純額)	4	1
有形固定資産合計	680	649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	1,389
ソフトウェア仮勘定	1,102	1,063
その他	59	59
無形固定資産合計	2,187	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	752	739
その他	897	918
貸倒引当金	△298	△317
投資その他の資産合計	1,351	1,341
固定資産合計	4,219	4,503
資産合計	42,776	48,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,130	35,190
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	40	20
未払金	1,414	1,327
未払法人税等	462	166
賞与引当金	310	17
返品調整引当金	475	300
その他	5,244	2,919
流動負債合計	34,176	40,041
固定負債		
退職給付に係る負債	125	126
資産除去債務	63	63
その他	434	427
固定負債合計	623	618
負債合計	34,800	40,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	792	792
利益剰余金	3,361	3,316
自己株式	△790	△1,231
株主資本合計	7,985	7,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	25
為替換算調整勘定	△61	△63
退職給付に係る調整累計額	△48	△44
その他の包括利益累計額合計	△76	△82
非支配株主持分	66	71
純資産合計	7,975	7,488
負債純資産合計	42,776	48,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	39,778	48,500
売上原価	36,626	45,563
売上総利益	3,151	2,937
返品調整引当金戻入額	431	475
返品調整引当金繰入額	252	300
差引売上総利益	3,330	3,112
販売費及び一般管理費	2,667	2,830
営業利益	662	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	—	4
諸債務整理益	16	0
受取保険金	7	0
その他	0	0
営業外収益合計	27	10
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	14	—
有価証券評価損	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	16	5
経常利益	673	287
税金等調整前四半期純利益	673	287
法人税等	216	99
四半期純利益	457	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	184

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	457	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△1
その他の包括利益合計	△6	△5
四半期包括利益	451	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	178
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。
  
- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。